

# Weekly Market Recap

Japan | March 12, 2018

## Q. 先週の主なイベントは？

- 3月4日 イタリア総選挙、ポピュリズム政党の五つ星運動や同盟が躍進
- 3月8日 欧州中央銀行(ECB)理事会、市場予想どおり据え置き
- 3月8-9日 日銀金融政策決定会合、市場予想どおり据え置き
- 3月9日 米国:2月雇用統計、非農業部門雇用者数の前月差は実績+31.3万人、平均時給(前年比)は実績+2.6%

## Q. 先週の世界の株式市場の動向は？

先進国株式、新興国株式ともに上昇。①米朝首脳会談が実現する可能性が高まり、北朝鮮を巡る地政学リスクが低下したこと、②トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限に関して、一部の国は適用除外とする方針を示したこと、③米国の2月雇用統計で、雇用者数の伸びが力強い一方で、平均時給の伸びが鈍化し、「適温経済の継続期待」が高まったことなどが背景。

## Q. 今週の主なイベントは？

- 3月13日 米国:2月消費者物価指数(CPI、前年比)、市場予想+2.2%、食品・エネルギーを除いたコアCPI(同)、市場予想+1.8%
- 3月14日 日本:春季労使交渉の集中回答日
- 3月14日 米国:2月小売売上高(前月比)、市場予想+0.3%、前月-0.3%

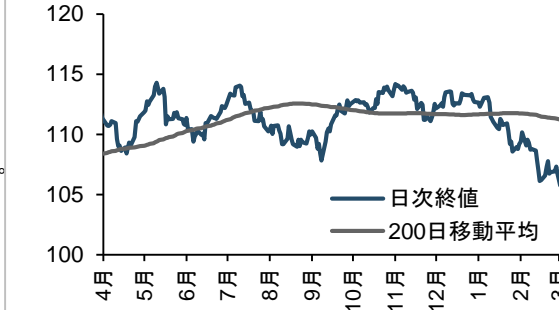
## Q. 『VIXショック』後も、株式市場は上昇基調が続く？

- 【1990年以降で10回目の『VIXショック』】 2月上旬に、米国のインフレ懸念の高まりと長期金利の上昇を背景に米国株式が急落し、米国株式市場の予想変動率を示すVIX指数も急騰した。VIX指数は投資家心理の悪化の目安となる20を大きく上回り、2月5日には37台まで上昇したが、このようにVIX指数が35を超えて上昇した局面は、1990年以降で10回目である。
- 【過去の『VIXショック』から学ぶ】 過去9回のうち3回は米国の景気後退期に発生し、残りの6回は今回のように景気拡大期に発生している。その6回とは、1997年10月のアジア通貨危機、1998年8月のロシア通貨危機、2002年7月のエンロン事件、2010年5月のギリシャ危機、2011年8月の米国価格下げ、2015年8月のチャイナ・ショックであった。なお、これら6回の『VIXショック』後の米国株式の平均リターンを計算すると、1ヵ月後で2.1%、2ヵ月後で3.6%、3ヵ月後で7.4%と、どれも上昇していることから、米国の景気拡大期におけるVIXショック後の米国株式は、一旦反発する傾向であったことがわかる。(注:VIX指数急騰日の終値からの価格リターン。6回のうち、3ヵ月後のリターンがマイナスだったのは、2002年のケースのみ)
- 【今回はどうなる？今後の見通しは？】 過去6回の平均的な結果と同様に、米国株式は今後もしばらく上昇すると考える。上記のとおり、今回のVIX指数急騰の背景は、米国のインフレ懸念と長期金利の大幅上昇であったが、どちらも足元では落ち着きを取り戻しているように見える。そして、その落ち着きを取り戻すきっかけとなったのは、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が、議会証言でインフレを抑制するために必要な利上げをしっかりと進めていく方針を示したことにあると見ている。ただし、「米国株式は今後もしばらく上昇する」という見方の注意点は、「しばらく」という点にある。FRBの「インフレ抑制のための利上げ加速」は、やがて景気の鈍化に繋がり、景気の鈍化はやがて、米国株式の上値を抑えるだろう。

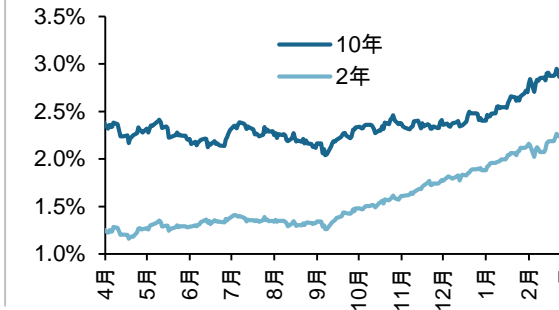
日経平均株価の推移  
(円、2017年4月1日~2018年3月9日)



ドル・円相場の推移  
(1ドル=円、2017年4月1日~2018年3月9日)



米国2年国債・10年国債利回りの推移  
(2017年4月1日~2018年3月9日)



国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
日経平均株価	21,469	1.4%	-0.8%	-5.7%
東証株価指数(TOPIX)	1,715	0.4	-2.0	-5.6
東証REIT指数	1,658	-0.9	-0.4	-0.3
米ダウ平均株価	25,335	3.3	1.8	2.5
米S&P500指数	2,786	3.5	3.9	4.2
米MSCI REIT指数	1,049	2.8	1.1	-9.3
MSCI ワールド(先進国)	2,149	2.8	2.3	2.2
MSCI AC欧州	486	3.0	-0.4	-0.3
MSCI エマージング	1,207	2.1	2.9	4.2
MSCI ACアジア(日本を除く)	733	1.8	3.0	2.9

### 外国為替市場(対円)

通貨	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米ドル	106.82	1.0%	-2.3%	-5.2%
ユーロ	131.46	0.9	-2.0	-2.8
豪ドル	83.82	2.2	-2.0	-4.8
ニュージーランドドル	77.75	1.6	-1.7	-2.7
ブラジル・レアル	32.81	0.9	-1.8	-3.5
メキシコ・ペソ	5.74	2.1	-1.4	0.2
トルコ・リラ	28.01	0.9	-2.5	-5.6
南アフリカ・ランド	9.04	1.9	-0.2	0.1
中国人民幣	16.89	1.7	-2.9	-2.3
インドネシア・ルピア(x100)	0.78	0.8	-3.7	-6.7

### 国債市場(利回り、%)

国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米国10年	2.89	0.03	0.06	0.49
ドイツ10年	0.65	0.00	-0.10	0.22
日本10年	0.05	-0.02	-0.02	0.01
ブラジル2年	7.01	-0.17	-0.70	-0.77
メキシコ2年	7.51	-0.08	0.10	-0.08
トルコ2年	13.53	0.43	0.55	0.13
インドネシア2年	5.80	0.07	0.47	0.26

### その他

商品	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
金先物(ニューヨーク、期近物)	1,324	0.0%	0.7%	1.1%
原油先物(ニューヨーク、期近物)	62	1.3%	0.4%	2.7%
VIXボラティリティ指数	14.0	-25.3%	-47.2%	32.6%

## Weekly Market Recap

Japan | March 12, 2018

出所: Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです。

ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)、英国: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッド、英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) S.à r.l.、スイス: J.P.モルガン(スイス) SA、香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ(アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(アジア) リミテッド、インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インド・プライベート・リミテッド、シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッド(Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(シンガポール) プライベート・リミテッド(Co. Reg. No. 201120355E)、台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント(台湾) リミテッド、JPモルガン・ファンズ(台湾) リミテッド、日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)、韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント(コリア) カンパニー・リミテッド、オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント(オーストラリア) リミテッド(ABN 55143832080)(AFSL 376919)(Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)、カナダ(機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント(カナダ) インク、米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービス・インク(FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限りです。

【ご留意事項】お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について: 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。投資信託によっては、クローズド期間として原則として換金が行えない期間が設けられていることや1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について: 投資信託では、一般的に以下の手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

◆すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。株式会社東京証券取引所が発表する各インデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。Bloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.が発表しており、著作権はBloomberg Finance L.P.に帰属しています。

Copyright 2018 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a820b509f